【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第105期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東洋証券株式会社
【英訳名】	TOYO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　川　憲　洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀４丁目７番１号
【電話番号】	03（5117）1040（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　藤　谷　俊　美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀４丁目７番１号
【電話番号】	03（5117）1040（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　藤　谷　俊　美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 松戸五香支店 （千葉県松戸市常盤平５丁目18番１号） 横浜支店 （神奈川県横浜市中区本町２丁目22番地） 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区武平町５丁目１番地） 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北浜２丁目６番18号） 広島支店 （広島県広島市中区基町13番９号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	（百万円）	6,204	7,491	13,576
純営業収益	（百万円）	6,033	7,262	13,213
経常利益	（百万円）	1,045	2,269	3,259
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	1,482	2,252	3,937
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	947	1,750	4,024
純資産額	（百万円）	27,562	28,880	30,639
総資産額	（百万円）	74,706	76,466	71,950
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	21.82	33.16	57.97
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	36.8	37.7	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	5,350	12,832	△499
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,665	△1,349	2,345
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,108	△7,596	△2,109
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	26,084	26,049	22,217

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 当社は2019年８月１日に役員報酬BIP信託契約を締結しております。当該信託口が保有する当社株式については自己株式として計上しております。また、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、人工知能（ＡＩ）や半導体関連に対する需要増をけん引役に拡大が続きました。その一方で、緊迫化する中東情勢に端を発する地政学リスクに加え、原油高を背景としたインフレの影響を受け金利が上昇するなどし、株価の重荷となる場面がありました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初51,959.47円で始まりました。中東問題が改善に向かうとの期待やＡＩ・半導体関連銘柄に対する成長期待の高まりなどを背景に株価は上昇しました。一時、長期金利の上昇が嫌気される場面や急速な株価上昇を受けて、高値で波乱する場面も見られましたが、日経平均株価は物色の裾野を広げながら高値を更新し、６月22日に高値72,831.73円を付けました。７月以降は、これまでの急ピッチな上昇の反動から大幅な調整となり、７月29日には一時60,448.90円まで下落する場面がありましたが、その後は広めのレンジでもみ合う展開となり、９月末の日経平均株価は66,753.72円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初46,396.12米ドルで始まりました。４月初旬は中東情勢への警戒感などから不安定な値動きとなる場面がありましたが、停戦交渉の進展期待やＡＩ関連インフラへの旺盛な設備投資、ハイテク企業を中心とした堅調な決算を背景に持ち直しました。その後も、インフレ圧力の鈍化や米国経済の底堅さを受けて上昇基調が続き、８月５日には54,744.33米ドルと史上最高値を更新しました。一方、８月後半以降は、中東情勢や米国の財政・インフレに対する警戒感を背景とした金利上昇に加え、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の金融政策を巡る不透明感などが株価の重荷となり、９月末のダウ工業株30種平均は50,906.05米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初25,357.23ポイントで始まりました。中国景気が減速に転じたことや当局の違法なクロスボーダー取引に対する取り締まりの強化などを背景に、６月26日に2025年５月以来の安値22,518.00ポイントを付けました。その後、買戻しの動きが強まったことや政府系投資会社の中国本土株買い増し発表などを受け、８月初旬には約２カ月ぶりに心理的節目の26,000ポイントを超えました。ただ、内需不振の継続や中東情勢の混乱、米金利の上昇などが重荷となり、次第に下落に転じ、９月末のハンセン指数は24,613.27ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、国内株委託手数料や中国株手数料、投資信託の代行手数料が増加したため、営業収益は74億91百万円（前中間連結会計期間比20.7%増）、経常利益は22億69百万円（前中間連結会計期間比117.1%増）になりました。また、投資有価証券売却益（特別利益）、偶発損失引当金繰入額（特別損失）を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は22億52百万円（前中間連結会計期間比51.9%増）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は69億90百万円（前中間連結会計期間比39.3%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当中間連結会計期間の東証の１日平均売買代金は11兆3,641億円（前中間連結会計期間比91.0%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は6,005億円（前中間連結会計期間比34.3%増）、外国株式委託売買代金は352億円（前中間連結会計期間比11.5%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は39億34百万円（前中間連結会計期間比98.1%増）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高が減少したため３百万円（前中間連結会計期間比82.3%減）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が521億円（前中間連結会計期間比8.7%減）に減少したため11億44百万円（前中間連結会計期間

比24.4%減）になりました。

（その他の受入手数料）

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が4,797億円（前中間連結会計期間比35.0%増）に増加したため19億７百万円（前中間連結会計期間比27.5%増）になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は株式委託手数料に計上したソリューション関連収益に対するコストが計上されたため、合計△１億23百万円（前中間連結会計期間は７億41百万円）になりました。

③ 金融収支

金融収益は信用取引収益や受取債券利子（主なものはソリューション関連収益）の増加等により５億66百万円（前中間連結会計期間比45.5%増）、金融費用は信用取引費用の増加等により１億60百万円（前中間連結会計期間比44.1%増）で差引金融収支は４億５百万円（前中間連結会計期間比46.0%増）になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、賞与引当金繰入額の増加により人件費が25億77百万円（前中間連結会計期間比1.1%増）、店舗の移転や家賃増加により不動産関係費が６億46百万円（前中間連結会計期間比3.0%増）と増加したものの、コスト改善施策等により取引関係費が５億86百万円（前中間連結会計期間比6.8%減）、事務費が９億96百万円（前中間連結会計期間比2.6%減）と減少したため、合計51億９百万円（前中間連結会計期間比0.7%減）になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により１億32百万円（前中間連結会計期間比21.4%減）、営業外費用は為替差損の増加等により15百万円（前中間連結会計期間比44.6%増）で差引損益は１億17百万円（前中間連結会計期間比25.9%減）になりました

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により11億99百万円（前中間連結会計期間比46.3%増）、特別損失は偶発損失引当金繰入額により２億58百万円（前中間連結会計期間は計上しておりません）で差引損益は９億41百万円（前中間連結会計期間比14.8%増）になりました。

⑦ 資産の状況

資産合計は764億66百万円と前連結会計年度末に比べ45億16百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が62億43百万円増加、顧客分別金信託が20億58百万円減少したことによるものであります。

⑧ 負債の状況

負債合計は475億86百万円と前連結会計年度末に比べ62億74百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が96億56百万円、信用取引借入金が23億83百万円増加、短期借入金が40億円、顧客からの預り金が14億70百万円減少したことによるものであります。

⑨ 純資産の状況

純資産合計は288億80百万円と前連結会計年度末に比べ17億58百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が12億56百万円、その他有価証券評価差額金が３億31百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は260億49百万円と前中間連結会計期間末に比べ34百万円の減少になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額81億94百万円（前中間連結会計期間比34億78百万円の増加）、トレーディング商品の増減額２億74百万円（前中間連結会計期間比24億50百万円の増加）、税金等調整前中間純利益32億11百万円（前中間連結会計期間比13億46百万円の増加）、有価証券担保借入金の増減額（△は減少）△５億20百万円（前中間連結会計期間比６億69百万円の減少）、受入保証金の増減額（△は減少）△69百万円（前中間連結会計期間比５億53百万円の減少）等により128億32百万円（前中間連結会計期間比74億82百万円の増加）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出△25億９百万円（前中間連結会計期間比23億21百万円の減少）、投資有価証券の売却による収入12億37百万円（前中間連結会計期間比３億84百万円の減少）等により△13億49百万円（前中間連結会計期間比30億14百万円の減少）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（△は減少）△40億円（前中間連結会計期間比36億円の減少）等により△75億96百万円（前中間連結会計期間比44億87百万円の減少）になりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営環境等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの主たる事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、当該箇所において記載できる情報がないことから、当該業務の収益の状況等については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に含めて記載しております。

(10) 主要な設備

著しい変更はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けるため、不安定な状況にあります。そのため、現在、預り資産の残高拡大を中心に顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しております。

(12) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預り金の増加等により128億32百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが、定期預金の預入による支出等により13億49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが、短期借入金の返済等により75億96百万円の支出となりました。

この結果、当社グループの現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ38億31百万円増加の260億49百万円となり、十分に資金の流動性が確保されております。

また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行９行それぞれと当座貸越契約、連結子会社は取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。このほか、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	316,000,000
計	316,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	73,877,569	73,877,569	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	73,877,569	73,877,569	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	73,877,569	―	13,494	―	9,650

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町１丁目９－２	6,860	9.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	5,627	8.01
住友生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都中央区八重洲２丁目２－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	5,449	7.76
株式会社広島銀行（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	広島県広島市中区紙屋町１丁目３－８（東京都中央区晴海１丁目８－12）	3,120	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・７６４０２口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	2,266	3.22
朝日生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都新宿区四谷１丁目６－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	1,616	2.30
フィンテック　グローバル株式会社	東京都品川区上大崎３丁目１－１	847	1.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)（常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	692	0.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町２丁目６－４	650	0.92
株式会社西京銀行	山口県周南市住崎町２－27	647	0.92
計	－	27,777	39.57

（注）　当社は自己株式3,695,130株を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。なお、自己株式3,695,130株には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2,266,725株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,695,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 70,030,700	700,307	同上
単元未満株式	普通株式 151,769	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	73,877,569	―	―
総株主の議決権	―	700,307	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式2,266,700株（議決権の数22,667個）が含まれております。

２　「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀４丁目７－１	3,695,100	-	3,695,100	5.00
計	―	3,695,100	-	3,695,100	5.00

（注）１　上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

２　役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2,266,700株は、上記には含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、ありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券（百万円）	債券（百万円）	受益証券（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	委託手数料	1,901	―	31	―	1,932
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	15	4	―	―	20
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	―	0	1,514	―	1,514
	その他の受入手数料	22	1	1,286	181	1,493
	計	1,940	6	2,832	181	4,960
当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	委託手数料	3,831	―	42	―	3,873
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2	1	―	―	3
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	―	0	1,143	―	1,144
	その他の受入手数料	21	1	1,710	172	1,906
	計	3,856	3	2,896	172	6,928

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）			当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）		
	実現損益（百万円）	評価損益（百万円）	計（百万円）	実現損益（百万円）	評価損益（百万円）	計（百万円）
株券等	635	0	635	△219	0	△219
債券等	13	8	22	15	0	16
その他	93	△8	84	78	1	80
計	741	△0	741	△125	2	△123

(3) 自己資本規制比率

区分		前中間会計期間 (2025年９月30日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
基本的項目（百万円） (A)		24,549	25,739
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等（百万円）	2,759	2,331
	金融商品取引責任準備金等（百万円）	86	96
	一般貸倒引当金（百万円）	3	6
	計（百万円） (B)	2,849	2,434
控除資産（百万円） (C)		10,771	11,659
固定化されていない自己資本（百万円） (A)＋(B)－(C) (D)		16,628	16,514
リスク相当額	市場リスク相当額（百万円）	971	656
	取引先リスク相当額（百万円）	503	615
	基礎的リスク相当額（百万円）	2,498	2,533
	計（百万円） (E)	3,973	3,805
自己資本規制比率（%） (D)／(E)×100		418.4	433.9

（注）市場リスク相当額の月末平均額は前中間会計期間1,076百万円、当中間会計期間896百万円、月末最大額は前中間会計期間1,313百万円、当中間会計期間1,003百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は前中間会計期間482百万円、当中間会計期間752百万円、月末最大額は前中間会計期間507百万円、当中間会計期間 1,169百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 株券（先物取引を除く）

期別	受託		自己		合計	
	株数（千株）	金額（百万円）	株数（千株）	金額（百万円）	株数（千株）	金額（百万円）
前中間会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	399,957	478,774	3,807	52,145	403,765	530,920
当中間会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	315,186	635,832	10,575	59,050	325,762	694,882

② 債券（先物取引を除く）

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	－	6,440	6,440
当中間会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	－	6,729	6,729

③ 受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前中間会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	35,299	4,804	40,104
当中間会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	29,286	3,011	32,297

(5)　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（注）1　引受高には、特定投資家向け売付け勧誘等の総額を含みます。
2　募集・売出しの取扱高には、売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高及び私募の取扱高を含みます。

①　株券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	200	195
当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	72	48

②　債券

期別	区分	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	国債	－	487
	地方債	300	－
	特殊債	－	－
	社債	1,350	950
	外国債券	－	－
	合計	1,650	1,437
当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	国債	－	1,341
	地方債	350	－
	特殊債	－	－
	社債	390	390
	外国債券	－	－
	合計	740	1,731

③　受益証券

期別	引受高（百万円）	募集・売出しの取扱高（百万円）
前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	－	205,875
当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	－	201,779

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第154条及び第176条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 22,304	※1 28,547
預託金	16,363	14,304
顧客分別金信託	16,359	14,301
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	501	※1 226
商品有価証券等	501	226
約定見返勘定	661	1,080
信用取引資産	14,630	14,827
信用取引貸付金	14,464	14,695
信用取引借証券担保金	166	131
立替金	178	188
短期差入保証金	522	521
短期貸付金	78	51
未収収益	774	757
その他の流動資産	236	411
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	56,246	60,908
固定資産		
有形固定資産	2,752	2,905
建物（純額）	1,048	1,135
器具備品（純額）	345	327
土地	1,348	1,348
リース資産（純額）	11	94
無形固定資産	126	150
ソフトウエア	120	144
その他	6	6
投資その他の資産	12,824	12,501
投資有価証券	※1 5,397	※1 4,841
関係会社株式	1	1
長期差入保証金	1,712	1,708
長期前払費用	0	3
退職給付に係る資産	5,459	5,581
繰延税金資産	18	18
その他	365	477
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	15,703	15,557
資産合計	71,950	76,466

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	1
デリバティブ取引	2	1
信用取引負債	1,716	3,925
信用取引借入金	※1 1,307	※1 3,690
信用取引貸証券受入金	408	235
有価証券担保借入金	595	75
有価証券貸借取引受入金	595	75
預り金	18,799	26,986
顧客からの預り金	13,364	11,894
その他の預り金	5,435	15,091
受入保証金	2,288	2,219
短期借入金	※1 7,150	※1 3,150
１年内返済予定の長期借入金	※1 4,160	※1 4,460
リース債務	3	22
未払法人税等	594	815
賞与引当金	555	560
偶発損失引当金	―	258
その他の流動負債	830	670
流動負債計	36,695	43,143
固定負債		
長期借入金	1,440	1,060
リース債務	8	80
繰延税金負債	2,597	2,609
役員株式給付引当金	63	66
資産除去債務	302	422
その他の固定負債	106	106
固定負債計	4,519	4,345
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 96	※4 96
特別法上の準備金計	96	96
負債合計	41,311	47,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	6,038	4,782
自己株式	△2,346	△2,347
株主資本合計	26,836	25,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,663	2,331
為替換算調整勘定	△6	△26
退職給付に係る調整累計額	1,145	995
その他の包括利益累計額合計	3,802	3,300
純資産合計	30,639	28,880
負債・純資産合計	71,950	76,466

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益		
受入手数料	5,016	6,990
委託手数料	1,986	3,934
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,514	1,144
その他の受入手数料	1,495	1,907
トレーディング損益	741	△123
金融収益	389	566
その他の営業収益	57	57
営業収益計	6,204	7,491
金融費用	111	160
その他の営業費用	60	68
純営業収益	6,033	7,262
販売費・一般管理費		
取引関係費	629	586
人件費	※1 2,548	※1 2,577
不動産関係費	627	646
事務費	1,023	996
減価償却費	116	99
租税公課	129	145
貸倒引当金繰入れ	0	△0
その他	70	58
販売費・一般管理費計	5,146	5,109
営業利益	886	2,152
営業外収益		
投資有価証券配当金	130	100
投資事業組合運用益	0	9
その他	38	23
営業外収益計	168	132
営業外費用		
固定資産除却損	0	2
投資事業組合運用損	9	2
売買差損金	0	0
為替差損	―	9
その他	0	0
営業外費用計	10	15
経常利益	1,045	2,269

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	802	1,199
固定資産売却益	17	―
特別利益計	819	1,199
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	―	258
特別損失計	―	258
税金等調整前中間純利益	1,864	3,211
法人税、住民税及び事業税	246	725
法人税等調整額	136	233
法人税等合計	382	958
中間純利益	1,482	2,252
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,482	2,252
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	△331
為替換算調整勘定	△5	△20
退職給付に係る調整額	△142	△149
その他の包括利益合計	△534	△502
中間包括利益	947	1,750
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	947	1,750
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,864	3,211
減価償却費	149	135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	52	5
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△292	△341
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6	3
有形固定資産売却損益（△は益）	△17	―
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△802	△1,199
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	―	258
受取利息及び受取配当金	△388	△420
支払利息	98	106
為替差損益（△は益）	△1	34
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	1,733	2,041
トレーディング商品の増減額	△2,176	274
信用取引資産の増減額（△は増加）	△510	△196
信用取引負債の増減額（△は減少）	1,932	2,209
約定見返勘定の増減額（△は増加）	△1,073	△418
有価証券担保借入金の増減額（△は減少）	149	△520
立替金及び預り金の増減額	4,716	8,194
営業貸付金の増減額（△は増加）	△19	27
受入保証金の増減額（△は減少）	484	△69
その他	△713	△239
小計	5,192	13,098
利息及び配当金の受取額	386	417
利息の支払額	△90	△106
法人税等の支払額	△138	△577
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,350	12,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△187	△2,509
定期預金の払戻による収入	187	―
投資有価証券の売却による収入	1,622	1,237
有形及び無形固定資産の取得による支出	△272	△112
有形及び無形固定資産の売却による収入	68	―
長期前払費用の取得による支出	△0	△4
その他の収入	247	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,665	△1,349

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	－
長期借入金の返済による支出	－	△80
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400	△4,000
自己株式の処分による収入	2	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,509	△3,509
その他	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△7,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,902	3,831
現金及び現金同等物の期首残高	22,181	22,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　26,084	※1　26,049

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

（役員株式報酬制度）

当社は、取締役（国外居住者を除く）及び執行役員（国外居住者を除く）（以下「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、役員株式報酬制度を2019年11月１日より導入しております。

１．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が信託を通じて交付及び給付される株式報酬制度であります。本信託は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。

２．信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度318百万円、当中間連結会計期間318百万円及び前連結会計年度2,266,725株、当中間連結会計期間2,266,725株であります。

（偶発損失引当金）

過去に執り行われた相続手続きに関し、当中間連結会計期間において、相続人間で係争中であった訴訟について、高等裁判所より相続手続き無効の判決が下されたことにより、将来の損失発生が見込まれるため、当該損失見込額に対して偶発損失引当金（流動負債）及び偶発損失引当金繰入額（特別損失）を２億58百万円計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2026年３月31日）

被担保債務		担保に供している資産		
種類	期末残高（百万円）	預金（百万円）	投資有価証券（百万円）	計（百万円）
信用取引借入金	1,307	－	839	839
短期借入金	100	－	186	186
証券金融会社借入金	100	－	186	186
１年内返済予定の長期借入金	4,000	2,500	2,830	5,330
計	5,407	2,500	3,856	6,356

（注）１　上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

２　上記のほか、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高（百万円）	預金（百万円）	トレーディング商品（百万円）	投資有価証券（百万円）	計（百万円）
短期借入金	100	－	55	－	55
証券金融会社借入金	100	－	55	－	55
１年内返済予定の長期借入金	4,000	2,500	－	2,720	5,220
計	4,100	2,500	55	2,720	5,276

（注）１　上記の金額は、中間連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

２　上記のほか、信用取引借入金等の担保として、信用取引の自己融資見返株券1,681百万円、為替予約取引の保証金として、預金20百万円を差し入れております。

２　担保等として差し入れている有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度（2026年３月31日）	当中間連結会計期間（2026年９月30日）
信用取引貸証券	434百万円	250百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,225	3,728
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	545	71
差入保証金代用有価証券	294	236
長期差入保証金代用有価証券	28	34
その他担保として差し入れた有価証券	1	－

（注）※１　担保に供している資産に属するものは除いております。

３　担保等として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度（2026年３月31日）	当中間連結会計期間（2026年９月30日）
信用取引貸付金の本担保証券	12,287百万円	12,233百万円
信用取引借証券	161	131
信用取引受入保証金代用有価証券	16,732	20,785

※４　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の５

5　当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行９行それぞれと当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行10行それぞれと当座貸越契約）を締結しており、連結子会社は取引銀行１行と当座貸越契約（前連結会計年度は取引銀行１行と当座貸越契約）を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	21,282百万円	17,954百万円
借入実行残高	2,150	2,150
差引額	19,132	15,804

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※１　人件費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	406百万円	560百万円
退職給付費用	△184	△305

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金・預金	26,362百万円	28,547百万円
流動資産その他（預け金）	－	98
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△278	△2,596
現金及び現金同等物	26,084	26,049

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	3,509	50	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	3,509	50	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金113百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（2026年３月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておらず、現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、短期貸付金、信用取引借入金、顧客からの預り金、短期借入金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。デリバティブ取引は、（デリバティブ取引関係）の注記をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)　商品有価証券等	501	501	－
(2)　投資有価証券	4,488	4,488	－
資産計	4,990	4,990	－
(1)　長期借入金（※１）	5,600	5,600	－
負債計	5,600	5,600	－
デリバティブ取引（※２）	△2	△2	－

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は含めておらず、現金・預金、顧客分別金信託、信用取引貸付金、短期貸付金、信用取引借入金、顧客からの預り金、短期借入金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。デリバティブ取引は、（デリバティブ取引関係）の注記をご参照ください。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)　商品有価証券等	226	226	－
(2)　投資有価証券	3,972	3,972	－
資産計	4,198	4,198	－
(1)　長期借入金（※１）	5,520	5,520	－
負債計	5,520	5,520	－
デリバティブ取引（※２）	△1	△1	－

（※１）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（2026年３月31日）	当中間連結会計期間（2026年９月30日）
①　非上場株式（※１）	329	329
②　組合出資金（※２）	579	539
合計	908	869

（※１）非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（※２）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度（2026年３月31日）及び当中間連結会計期間（2026年９月30日）

該当事項はありません。

2　その他有価証券

前連結会計年度（2026年３月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
固定資産に属するもの			
株式	4,488	643	3,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
固定資産に属するもの			
株式	―	―	―
合計	4,488	643	3,845

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
固定資産に属するもの			
株式	3,972	605	3,366
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
固定資産に属するもの			
株式	―	―	―
合計	3,972	605	3,366

（デリバティブ取引関係）

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2026年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	496	－	△0	△0
	香港ドル	257	－	△3	△3
	人民元	5	－	△0	△0
	タイバーツ	8	－	0	0
	トルコリラ	2	－	△0	△0
	買建				
	米ドル	254	－	0	0
	香港ドル	55	－	0	0
	人民元	5	－	0	0
合計		1,085	－	△2	△2

（注）時価等の算定方法
為替予約取引…みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	211	－	△0	△0
	香港ドル	146	－	△0	△0
	人民元	18	－	△0	△0
	タイバーツ	6	－	0	0
	トルコリラ	2	－	△0	△0
	買建				
	米ドル	13	－	△0	△0
	香港ドル	8	－	△0	△0
	人民元	54	－	△0	△0
合計		461	－	△1	△1

（注）時価等の算定方法
為替予約取引…みなし決済損益を時価とし、先物為替相場に基づき算定しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益		
受入手数料	5,016百万円	6,990百万円
委託手数料	1,986	3,934
株式	1,954	3,892
受益証券	31	42
引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	20	3
株式	15	2
債券	4	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,514	1,144
債券	0	0
受益証券	1,514	1,143
その他の受入手数料	1,495	1,907
株式	22	21
債券	1	1
受益証券	1,286	1,710
その他	183	173
顧客との契約から生じる収益	5,016	6,990
その他の収益	1,188	501
外部顧客に対する営業収益	6,204	7,491

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	21円82銭	33円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,482	2,252
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,482	2,252
普通株式の期中平均株式数（株）	67,908,527	67,915,917

（注）１　役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間2,274,975株、当中間連結会計期間2,266,725株です。

２　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

（剰余金の配当）

2026年５月15日開催の取締役会において、剰余金の配当について以下のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	3,509	50	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金113百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

東洋証券株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋　山　範　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　森　敏　晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋証券株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋証券株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。